



6038 漁村整備の沿革と高台移転メカニズムの関係に関する一考察 : 三重県志摩市大王町波切を事例として(東日本大震災, 災害対応・提案, 農村計画, 2012年度大会(東海)学術講演会・建築デザイン発表会)

白浜, 晋平
山崎, 寿一
山口, 秀文

(Citation)

学術講演梗概集, 2012(農村計画): 75-76

(Issue Date)

2012-09-12

(Resource Type)

journal article

(Version)

Version of Record

(Rights)

本文データは学協会の許諾に基づきCiNiiから複製したものである

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90003076>



漁村整備の沿革と高台移転メカニズムの關係に 関する一考察 — 三重県志摩市大王町波切を事例として —

正会員 ○白浜 晋平*1
同 山崎 寿一*2
同 山口 秀文*3

高台移転 沿岸集落 港湾整備
伊勢湾台風 東海・東南海・南海 東日本大震災
連動型地震

I. 研究の目的

H23 年の東日本大震災は、三陸沖全域に大津波による多大な被害をもたらした。この一帯の大多数の沿岸集落が、過去の津波被害から高台移転しているにも関わらず再び被災している要因には、主に高台居住の不便さや危機感の薄れが挙げられる。この高台移転の成否を分ける条件を探るため、同じくリアス式の地勢にあり、津波や台風被害を受けながら、高台へ居住地を変遷させてきた三重県志摩市大王町波切をモデルとし、整備がもたらす影響と高台移転が進行するメカニズムの關係を見出す。

II. 研究の方法

S50 年に森俊偉によって明らかにされた集落空間の構成¹⁾とその居住地変容から、「その変容の節目に自然災害と整備開発が存在し、土地所有の形態がスムーズな高台移転の展開につながった」と仮説を立てた。

H23 年 5 月、歴史的現象と居住地変容との關係を掴むため、波切の大慈寺ご住職から、波切の災害及び港湾整備の展開、集落空間の基本的構成、居住地の動向に関する全体像についてお話を伺い、踏査して検証を行った。

同年 8 月に一般居住者の方々ヒアリング調査を行い、裏付けを得ることができた(有効回答 25 軒)。その情報の補足として、S50 年の時点の実測調査内容の他、「大王町史」²⁾などの郷土資料³⁻⁵⁾、M25 年, S21 年, H19 年の住宅地図、三重県水産部、漁協の災害、人口・産業動向、港湾整備・道路整備等の統計資料、字切図を収集した。

III. 波切の空間構成の概要

志摩半島の南東端に位置する人口 5046 人、1837 世帯の漁村で、T6 年以降、広域的に利用される第 3 種漁港として整備されている。現在は、中央を東西に横断する波切港線を主軸として町の主要施設が付随し、その周辺に居住地が展開する構成となっている。また、地形的な起伏に沿って字界が存在し、沿岸の浜部(大里, 宝門, 須場)、高台に挟まれた谷部(西町, 中町, 小路町, 谷奥, 石干谷)、高台の丘部(城山, 天白, 天満)に分類できる。それぞれの領域が地形によって認識されていることがわかる。これらを結ぶ階段などの丘側には、丘端(カバナ)と呼ばれる見晴らしの共同空間が存在しており、高台と低地が緩やかにつながりを持っている(図 1)。



図 1. 波切の地形と字界の關係 (地形図と字切図より)

IV. 調査結果

江戸時代に宝永南海地震津波(高 10m)と安政東海地震津波(高 7m)に襲われており、それ以降、高台移転の意識が高まりつつあった。そんな中、波切港は古くから好漁地として栄え、T6 年には漁港拡大が決定された。このとき、一部住宅地が築港用地に包含されたため、高台へ集団移転し、新たな商店街を形成したことが、この地域の高台移転の始まりと言える。そのため、この T6 以降の居住地変容を中心に調査し、図にまとめた(図 2)。この計画的集団移転以外にも、立退き料を元手に、農地として所持していた土地へ、自ら移住を行った事例も存在する。その後も移転が続き、既存集落周辺から順に、居住域化が進行した。このことから、自然発生的な高台移転には、元々集落周辺の高所に農地として所持していた土地が移転地としての役割を果たし、移転先の土地問題を満たしていたことがわかる。

人口増加に伴って田畑の開発が進み、山林・原野が減少していた波切だったが、第二次世界大戦後の食糧難や S45 年からの減反政策により、農地の荒廃化が進んでいる。また、その人口増加によって、学校や墓地などの集落主要施設が、その拡大のための広域な敷地を求めて、集落外縁へと場所を移した。その後、集落間を結んでいた内陸の道路が国道として整備されるに伴って、内陸部の分譲住宅地開発が進んでいる。

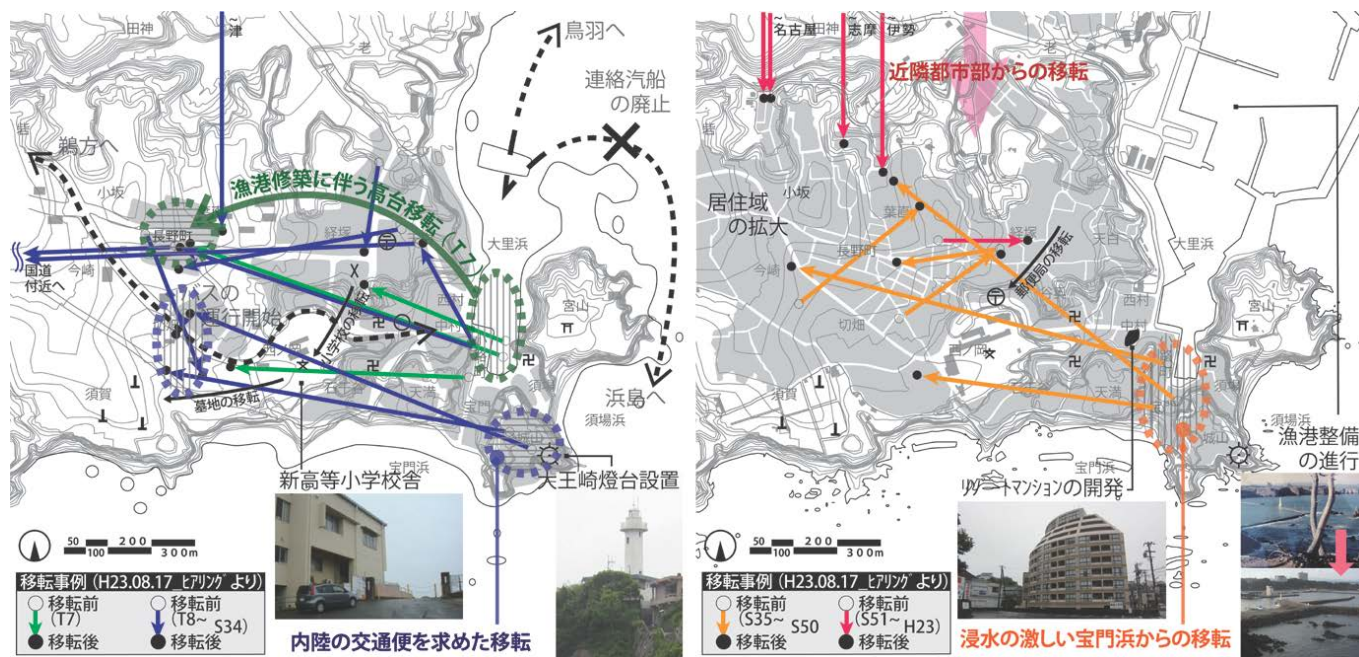


図2. T7年以降の波切の居住域の変遷（ヒアリング結果と住宅地図より）

農地が内陸交通網の発展によって居住地としての価値を帯び、集落拠点や交通主軸が内陸へ移って海との関係が弱まったことが、高台移転を促進させたと考えられる。また、S35年の伊勢湾台風では浜側の浸水被害が著しく、それを機に浜側から高所移転した事例がヒアリング 25 軒中 3 軒あった。バブル期には、漁港付近に週末居住地としてリゾートマンションが開発されたが、現在は波切内の単身高齢者の移転例が全 51 軒中 5 軒あり、高所移転ならぬ高層住宅移転の例として注目できる。

V. 結論

漁村整備の沿革と高台移転メカニズムの関係には、まず、漁港整備や大災害によって居住地の移動を余儀なくされる場合が発端となった計画的移転がある。その場合選定されるのは、既存の居住域の外縁部で、元の状態に近い形で移植される。それに触発された自然発生的な移転例も存在する。元々高台に農地として所持していた土地が移転地として選ばれ、高台移転案で問題となりやすい土地問題を解消している。それらの移転によって、高台側の生業と消費の環境が充実し、主要施設と市街地への交通便が発達することで、その後の移転が促進される。移転前の低地とは日常生活圏内に土地が確保でき、かつ丘端（カバ）に見られるような、移転前後の生活圏の結びつきが空間として存在することが、それまでの生活環境の持続につながっている、という仕組みが浮き彫りとなった(図3)。

以上から、「海-集落-後背地」ではなく、「海-沿岸域-高台居住地-広域ネットワーク」のアクセス整備という捉え方が必要であると言える。以上から、東日本大震災にとっても参考となる高台移転の成否を左右する条件が明確となった。

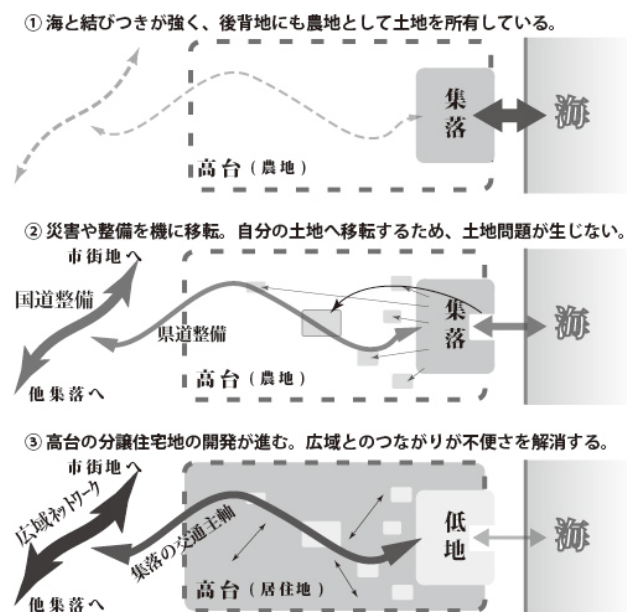


図3. 波切の高台移転のメカニズム

謝辞

本研究における平成 23 年 5 月調査は山崎寿一、白浜晋平、山口秀文、朴延、竹田和樹、大上泰弘、久保佳与子、川口麻子、松本愛子、渡邊千央実の共同調査であり、その際、志摩市役所都市計画課の方々、大慈寺住職様、波切神社神主様、ラウムズ大王崎管理組合様をはじめとした波切地区住民の皆様にご多大なご協力を戴いたので、ここに記して謝意を表する次第である。

引用・参考文献

- 1) 森俊偉, 1975, 「11の集落・外空間の構造」, 鹿島出版
- 2) 大王町史編さん委員会, H6. 08, 「大王町史」
- 3) 大王町史編さん委員会, H6. 08, 「大王町史 資料編」
- 4) 曾我部市太・井阪徳長, S50. 01, 「志摩郡史(鳥羽誌) 志摩国旧地考」, 三重県郷土資料刊行会
- 5) 秀森潤子, H19. 08, 「私の大慈寺史」, 株式会社中央印刷

*1 神戸大学大学院 博士前期課程
*2 神戸大学大学院 教授・博士(工学)
*3 神戸大学大学院 助教・博士(工学)

*1 Master Student, Faculty of Eng., Graduate School of Kobe Univ.
*2 Professor, Faculty of Eng., Graduate School of Kobe Univ., Dr. Eng.
*3 A. Prof., Faculty of Eng., Graduate School of Kobe Univ., Dr. Eng.